

国連エコノミストのポンペイ便り No. 3、2024年8月

このエッセイシリーズの表題を換えてみました。国連の立場というよりは、エコノミストとしての考えを、あまり力まず発信していきたい、と思ったからです。

さて、ポンペイ事務所に移って早くも2年半が過ぎようとしています。赴任前に思い描いていたミクロネシアは、実際生活して見たものとは違っていました。当然かもしれませんが聞く・読むのと現実の間には大小の隔たりがあります。その気づきの多くはミクロネシア連邦、特にポンペイ島での体験で得たものです。

今回、そうであろう・そうあるべきと思っていたミクロネシアと実際に見て感じたことを、小生が仕事で良く参考にするいくつかの国際指標（もしくは国際ランキング）を使って語ってみたいと思います。

国際指標は経済理論を基に作られています、世界の重要課題を多面的に捉え、数値化し、まとめ、各国間のランク付けを行うのが基本です。国連・国際機関・開発銀行・大学・研究機関・企業等多くの組織が国際指標を発表し、その数は年々増えています。

まずは本職の経済関連です。図1の「国内総生産」が示すように、パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島・ナウル・キリバスを含むミクロネシア地域の経済規模はとても小さなもので、アメリカ合衆国最小のハワイ州の数十分の一です。グアムはおろか以前は同格と言ってよかったサイパン島を含む北マリアナ諸島（Commonwealth of Northern Mariana Islands: CNMI）全体（地域人口が約30万人¹で故郷の福島市と同じくらい）にも負けています。経済規模の小ささは赴任前に十分認識はしていたのですが、住んでみると驚きの連続です。

図1：「国内総生産」(Gross Domestic Production: GDP)

2021 年度



出典：World Bank (2022), Graduate School USA (2022) and the State Government of Hawaii (2022).

注釈：FSM はミクロネシア連邦を意味します。以下の図でも同様です。

アジアの発展途上国への技術支援を 30 年近く行ってきましたが、それらのどの国に行っても出会う光景があります。こうした国を訪れ街の四つ角を曲がると、人々が時には忙しそうに、時にはゆったりと、何か動き回っているものです。たとえば道端の小商い、壁がない食堂とお客、青空の下の床屋、物売り、物を運ぶ人、物乞い、走り回る車・バイク等など。また、子供・成人・老人いろいろな世代・職業の人々と自然に出会えます。

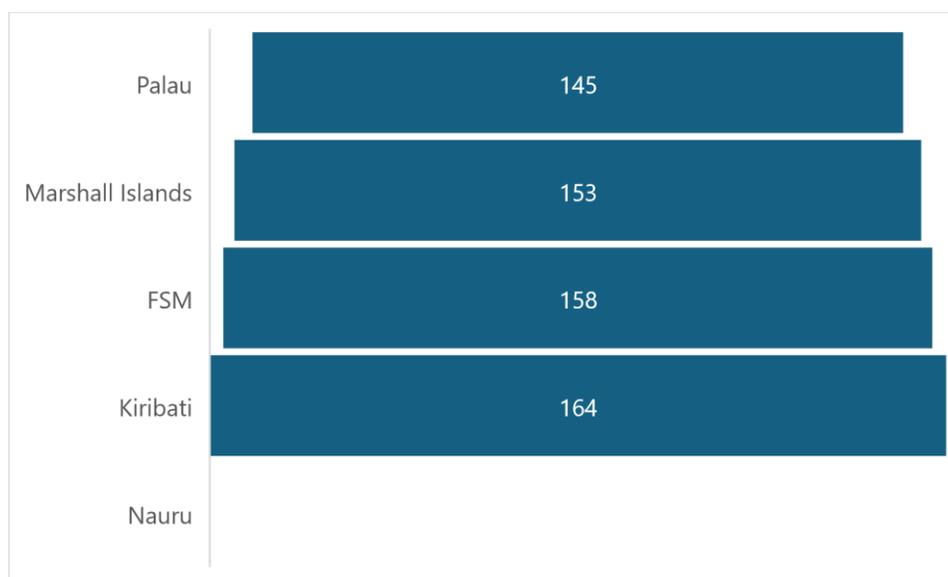
一方、小さいけど緑が強くとても静かなポンペイ島に降り立って、小山のつながりを眺めつつ、コロニアを歩いてみますと、そこかしこに小さな連邦・州政府関連の建物やいくつかの商店・ガソリンスタンドがあるものの、人影はまばらで活気というものをあまり感じさせません（朝夕の出退勤時には車の繋がりが出来ませんが）。赴任時期がコロナ渦明けだったこともあるでしょうが、食堂もあまりありません。何か廃墟の中に、もしくは廃墟に成りつつある街の中に、いるような感じがしてきます。かなりお金を掛けて作られたであろう立派な建物が手入れもされず老朽化し、または空き家になっていたりします。新しい建築は一部の公共施設を除きほとんど見当たりません。ポンペイ島の

きさは屋久島程で人口は約3倍弱の3万4千人¹⁾。ミクロネシア連邦の政治・経済の中心であるはずなのに人が少ない。それが強い印象として残るのです。

このような活気のなさは市井の民間セクターに問題があるとも言えます。図2は世界銀行が2020年度まで年次発行していた「ビジネス環境の現状」(Doing Business)報告です。小生の観察を裏付けるような結果が出ています。ミクロネシア連邦のビジネス環境は下位20%に含まれ、企業の新規立ち上げ・成長に厳しい環境であることが伺われます。戦前の日本統治下で経済発展し(サイパン・パラオがその中核であったとしても)、民間セクターが発展の基盤である米国の統治下に長らくあったポンペイ島がこのような状況であるとは思っていませんでした。この点は別稿で深耕したいと思います。

図2：「ビジネス環境の現状」

2020年度 190か国中



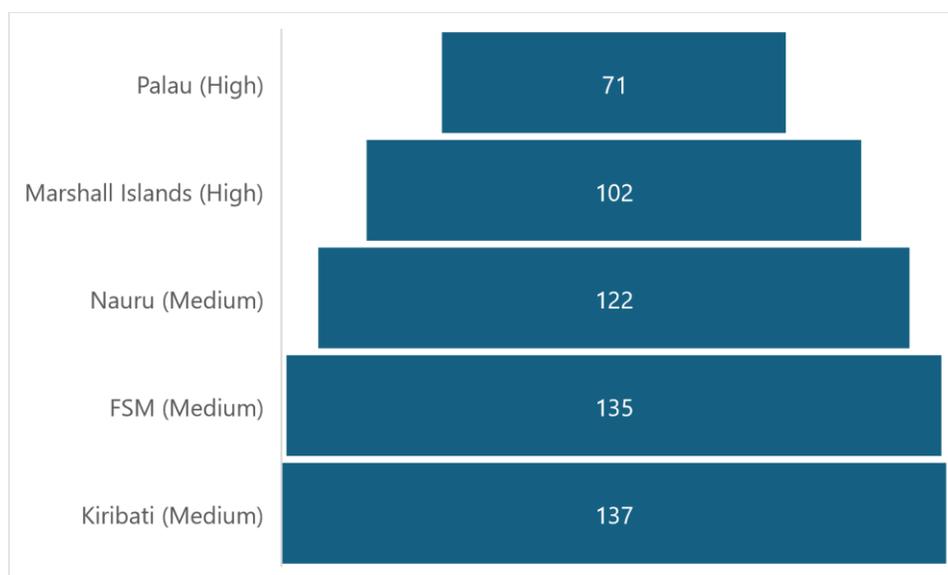
出典：World Bank (2020).

注釈：ナウルはランキングに含まれておりません。

次に人々の暮らしをみてみましょう。国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) が年ごとに発表する「人間開発指数」(Human Development Index: HDI) がミクロネシアの実態を見せてくれます(図3)。この国際指数は人々がその可能性を桎梏なしに発揮できるように必要な諸要素を網羅しています。具体的には経済・生活環境、教育・医療の質、男女間格差を基に、国別ランキングを出したものです。これによると、ポンペイ島を含むミクロネシア連邦は135位に位置し下位三分の一のグル

ープに含まれます（UNDP は中位グループとしています）。この点は上記の経済状況とは反対に、低すぎるのではないかと赴任後感じています。実際住んでみると人々が暮らしに困っている、大きな不満を持っているようにはまったく見えません（人が減っているという感覚は依然残りますが）。私が出会った路上生活者らしき人は 3 名ですが、皆幸せそうで、挨拶をすると朗らかに挨拶を返してくれます（もちろん内面までは分かりませんが）。私的企業の活動は弱くても、米国のミクロネシア連邦政府への潤沢な資金援助は公共事業・資金支援・職員給与を通し各家計へ行きつくような仕組みが出来ています。質はさておき衣食住の不足はなさそうです。初等中等教育は米国式カリキュラムを取り入れ（前稿をご覧ください）、医療も最低限の施設ではあるもの、訓練を受けた医療従事者が医療サービスを行っています。ちなみに海外移民者からの仕送りは統計上も、また赴任後の聞き取りからも、大きなものではないと結論づけました。この点はミクロネシア 5 か国すべてに言えるとともに、逆に資金の外国への流失が大きな問題とされています。

図 3：「人間開発指数」(HDI)
2024 年度 193 か国中

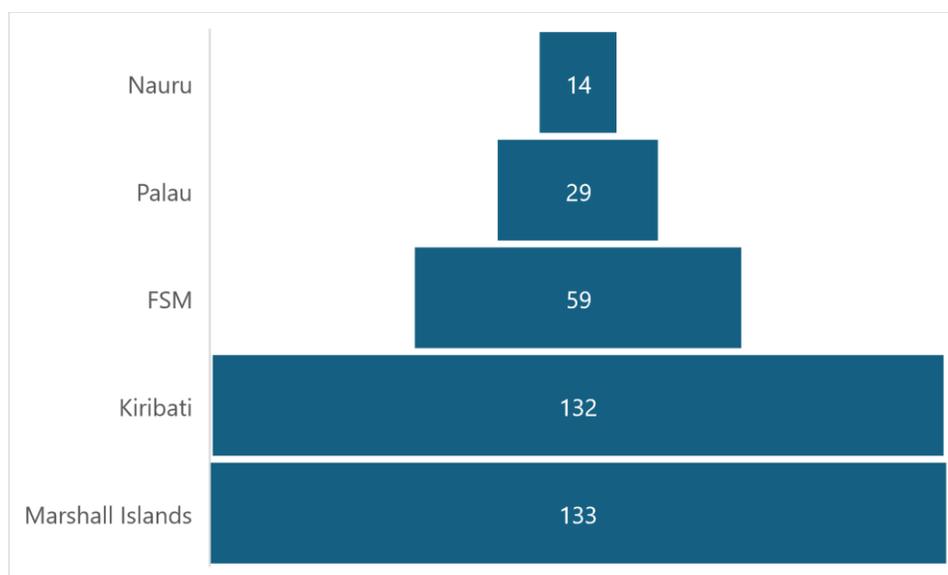


出典：UNDP (2024).

さらに、自然災害の危険性に触れます。図 4 は欧州連合（EU）が作成している国際防災リスク報告書を基にしました。気候変動による海面上昇の影響を受けやすい低立地環礁国であるキリバス・マーシャル諸島が自然災害に脆弱であるのは当然でしょう。ポンペイ島（ミクロネシア連邦）と同じ火山島であるパラオ、および隆起珊瑚礁のナウルは

上位三分の一の低リスクグループに入っています。しかし、ミクロネシアでは干ばつの被害が年々拡大しているだけでなく、10年に一度ほど起こる激甚な台風被害、また狭小な特定地に分布するココナッツ・コプラ生産に甚大な害を及ぼす外来害虫等、まだ十分注意を払われていない自然災害もあります。こうしてみると、この図のナウル・パラオ・ミクロネシア連邦の順位は高すぎるのではないのでしょうか。自然災害は一度発生すると人命・財産・経済社会活動への影響が大きく、国際指標を参考とするだけでなく、現地の実況や政府の能力を検討し、対応していく必要があります。

図4：「自然災害リスク」
2024年度 191か国中



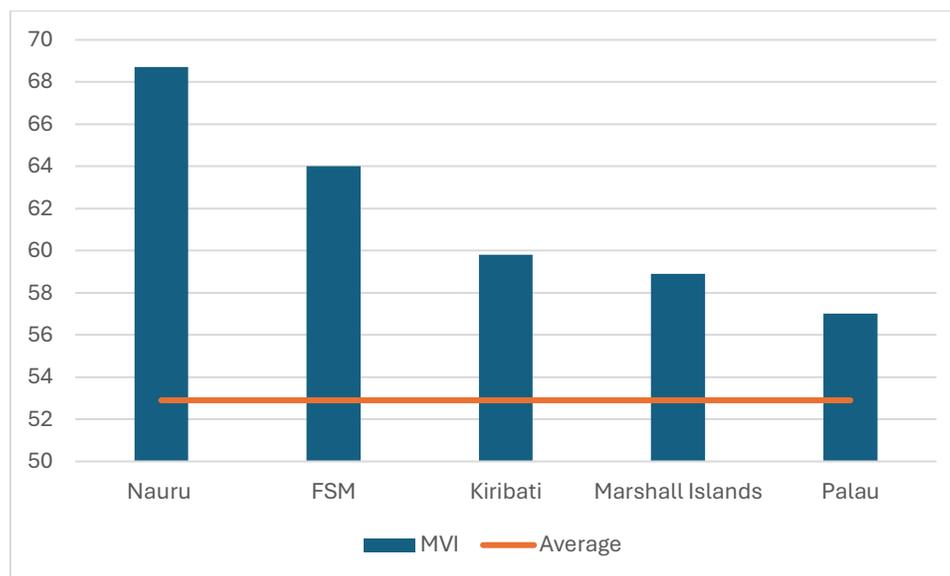
出典：European Commission (EC) (2024).

本年国連総会で承認された新しい国際（開発）指標を紹介します。「多次元脆弱性指数」（Multidimensional Vulnerability Index: MVI）は小島嶼開発途上国（small island developing States: SIDS）やその他の発展途上国・最貧国の現状・課題を多面的に把握するとともに、外部要因による経済社会への打撃対処能力を照査し、適切な資金・技術支援を国際的に増大させることを目的としています。予想通りミクロネシア5か国は142の発展途上国の平均値より高い脆弱性を示し、特別な支援が必要となっています（図5）。ここで気になるのはミクロネシア連邦の脆弱性が最貧国であるキリバスより高くなっていることです。米国とコンパクト合意を結び、財政・安全保障に手厚い支援を受けるミクロネシア連邦がそのような脆弱性を有するとは、この新しい国際指標の妥

当性に疑問を抱いたり、ミクロネシア連邦の仕組み・人材育成に大きな問題があることを暗示しているのかなと思ったりします。

図5：「多次元脆弱性指数」(MVI)

2024年度 142か国中



最後に、最近公になった（大）問題を挙げます。

今まで扱ってきた国際指標のすべては、その国に人々がどのくらい住んでいるかということ considering して作られています。経済社会の規模が小さくても住民の数が少ないと個々の収入は大きいこととなります。パラオ・ナウルはそのケースで人口は2万人以下ですが、収入は世界銀行の括りでは高所得国の分類に入ります。マーシャル諸島は上位中間所得国、ミクロネシア連邦とキリバスは下位中間所得国となりますⁱⁱⁱ。所得の高い国ほど課題・問題に対処する能力が高くなるのは当然で、国際指標のランキングで高い位置を占めることとなります。

ところが最新の国勢調査でミクロネシア連邦の人口が2011年から2021年の10年間で30%も減ってしまったという結果が発表されました^{iv}。これは15万程いると思われていた人口が実は10万程度であったということです。コンパクト合意の下、米国への人口流出が続いているためですが、大変大きな影響を経済社会に与えていることとなります。いずれミクロネシア連邦は一人当たりの所得統計が上がり、上位中間所得国へ格上げされることとなります。結果、多くの国際指標の順位も大幅に上がることが予想されます。

これまでにいろいろな国際指標を参考に提案されてきた政策提言も大きく変わる可能性を示唆しています。この点はマーシャル諸島でも同様で、同時期に 20%の人口減少を経験しています。パラオの正式な記録は出ていないため、その大きさは分かりませんが人口が減少しているのはこれまでの政府発表をもってすれば間違いありません（労働移民がそのギャップを埋めているという議論があります）^v。

ミクロネシアのような小さい地域では、統計資料が無い、少ない、また信頼性に欠けることが多々あります。今回ご紹介した国際指標はそのような不確かな統計を基につくられている場合があります。国際指標が正確なものであるかを現地の実情と照らし合わせ、吟味選択し使っていくことが今後求められるでしょう。

次稿ではミクロネシアからの海外移民の問題を扱います。

ⁱ World Bank (2024). “Population, total”, *Data*

ⁱⁱ Graduate Schools USA (2024). FSM FY22 Economic Statistics (Preliminary). Pacific & Virgin Islands Training Initiatives (PITI-VITI)

ⁱⁱⁱ World Bank (2024). World Bank Country and Lending Groups.

^{iv} Pollard, S. (2024). “The Pacific economic malaise”, *Island Times Palau*, 30 July.

^v Kesolei, O. K. (2023). “Looking at Palau’s approach to the compact negotiation”, *Pacific Island Times*, 7 February.